

四年制大学における介護福祉士養成教育について

第 1 報

- 四年制大学介護福祉士養成教育の独自性と教育方法についての調査 -

平成 26 年 10 月

介護福祉士養成大学連絡協議会

はじめに

本年6月から「福祉人材確保対策検討会」が開催され、10月14日第7回の会議において取りまとめ案が出され最終議論が行われました。

この中で、介護福祉資格取得方法見直しに向けた取り組みの方向性としては、「介護福祉士を介護職の中核的存在として位置づけ、介護福祉士の社会的評価を確立する方向性を目指す」とし、その中期的対応として「継続的に専門性を高めていくことのできる教育体系の確立、専門性に応じた役割と位置付けのあり方等について」検討を進めるとしています。9月2日の第5回 福祉人材確保対策検討会においては、委員から、四年制大学での介護福祉士教育について触れた発言もあり課題も投げかけられました。

そのため、介護福祉士養成大学連絡協議会では、「四年制介護福祉士養成大学の教育の強みはどこにあるのか、独自科目、独自の教育方法を可視化するデータを示す」ことを緊急の課題としアンケート調査を行いました。

このアンケート結果のまとめの内容で、四年制大学で介護福祉士養成を行う利点、強み、これからの介護職の中核となる担い手として、リーダーとしての資質の基礎となる教育を行っている事を、より多くの皆様に知っていただきたいと考えています。今回は第一報として、取りまとめたデータをもとに報告します。

今回、時期的に実習巡回などがあり、学内で教員の会議が開きにくい状況の中で、会員校以外にも本当に多くの介護福祉士養成大学にもご協力をしていただきました。締め切りを少し延長してご意見をいただきましたが、残念ながら集計に間に合わない大学もありましたが、最後の要望のところでご意見を含ませていただきました。ご協力していただき本当にありがとうございました。ここに改めて御礼申し上げます。

1. 目的と方法

【テーマ】

四年制大学介護福祉士養成教育の独自性と教育方法についての調査

【目的】

四年制介護福祉士養成大学の教育の強みはどこにあるのか、独自科目、独自の教育方法を明らかにするため、アンケート調査を行った。

【対象と方法】

介護福祉士養成施設に61校に対してアンケート調査を行った。介護福祉士養成大学連絡協議会会員校は担当者に、及び個人会員にもメール添付で依頼し、届かない場合には大学宛に郵送で依頼した。会員校大学以外にはすべて郵送とした。

収集したデータは、内容と大学の関係が特定されないように大学名を番号化し、SPSSにて集計を行った。今回、第1報は単純集計のみでの集計によりまとめた。

2. 調査結果

調査結果について各質問に対して解説していく。

1) 調査大学

表1 回答大学内訳

	大学連絡協議会会員校	大学連絡協議会個人会員校	大学連絡協議会非会員校	合計
介護福祉士養成大学数	36	12	13	61
%	59.0	20.0	21.0	100.0
回答大学	24	4	8	36
%	66.7	11.1	22.2	100.0

表1の通り、介護福祉士養成大学に占める、本協議会の正会員大学と個人会員の割合は、61大学中48大学であり、78.7%と約8割弱を占めている。

回答大学の内訳は、介護福祉士養成大学回収数は61大学中36大学で回収率59.0%であった。本連絡協議会正会員大学は36大学中24大学が回答を寄せ、回収率は66.7%であった。本連絡協議会個人会員大学は12大学中4大学が回答を寄せ、回収率は33.3%であった。

2) 定員

表2 現在の定員

定員	20人	25人	30人	35人	40人	50人	80人	合計
大学数	10	1	10	1	8	3	3	36
割合	27.8	2.8	27.8	2.8	22.2	8.3	8.3	100.0

表2の通り、回答した介護福祉士養成大学の1学年の定員は、20人定員と30人定員の養成大学が最も多く、20校と全体回答大学の5割以上を占めている。定員数が多い大学は80人定員で介護福祉士を養成しているだけであった。

次項に養成大学開設時の定員と現在の定員をクロス集計した表を作成した。現在20人定員の養成大学の中には、開設時30人、50人の定員でスタートした大学が2校含まれている。また、30人定員の大学には、開設時80人定員でスタートした大学が2校含まれている。さらに、現在50人定員の中には100人定員でスタートした大学が1校含まれている。

開設時の定員から定員を減らして介護福祉士を養成している大学が5校（14%）であった。

表3 現在の定員と開設時定員のクロス表

開設	20人	25人	30人	40人	45人	50人	80人	100人	合計
現在									
20人	8	0	1	0	0	1	0	0	10
25人	0	1	0	0	0	0	0	0	1
30人	0	0	9	0	0	0	1	0	10
35人	0	0	0	0	1	0	0	0	1
40人	0	0	0	8	0	0	0	0	8
50人	0	0	0	0	0	2	0	1	3
80人	0	0	0	0	0	0	3	0	3
合計	8	1	10	8	1	3	4	1	36

3) 開設年度

参考 大学介護福祉養成開始年

年度	設置数	合計
1992年	1	1
1993年		1
1994年	1	2
1995年	1	3
1996年	2	5
1997年	1	6
1998年	1	7
1999年	5	12
2000年	5	17
2001年	3	20
2002年	7	27
2003年	3	30
2004年	3	33
2005年	12	45
2006年	3	48
2007年	7	55
2008年	8	63
2009年	3	66
2010年	2	68

宮内「介護福祉士養成大学の現状に関する一考察」より（2010）

表4 回答大学養成開始年

年度	大学数	合計
1992年	1	1
1994年	1	2
1996年	1	3
1997年	1	4
1998年	1	5
1999年	1	6
2000年	5	11
2001年	1	12
2002年	2	14
2003年	1	15
2004年	2	17
2005年	5	22
2006年	1	23
2007年	6	29
2008年	4	33
2010年	1	34
2012年	1	35
無回答	1	36
合計	36	100

介護福祉士養成大学は、1992（平成4）年日本社会事業大学において介護福祉士養成課程がはじまり、2010（平成22）年度では全国68大学において介護福祉士養成課程が設置されている。2005（平成17）年度では12校が設置され45校（79%）となり、2010年までに、68校が介護福祉士の養成を開始している。

他方、本調査に回答した大学連絡協議会養成校は2005年までに22校（61%）と2005年以降に開設された養成大学が14校（39%）と比較的新しい大学の割合が高くなっている。

4) 定員充足率

表5の通り、回答した介護福祉士養成大学の学生充足率では、1年生の充足率が8割以上の養成校が14校、5～8割の養成校が9校と約64%の養成校で充足率5割を越えている。一方、2年生の充足率をみると、8割以上と5～8割未満が2年生で50%、3年生で56%になっている。4年生では8割以上と5～8割未満の養成校が69%を占めている。

現在の3年生から国家試験が導入される予定であった学年である。4年生と3年生の充足率を比較すれば、明らかに国家試験の導入の影響で定員充足率が低下したと言わざるを得ない。し

かし、現在の1年生をみると徐々に回復傾向にあるとも判断される。

表5 各学年定員充足率

	5割未満	5～8割未満	8割以上	無回答	合計
1年生充足率	11	9	14	2	36
	30.6	25.0	38.9	5.6	100
2年生充足率	16	9	9	2	36
	44.4	25.0	25.0	5.6	100
3年生充足率	14	13	7	2	36
	38.9	36.1	19.4	5.6	100
4年生充足率	9	16	9	2	36
	25.0	44.4	25.0	5.6	100

5) 卒業者数

回答した介護福祉士養成大学の卒業者数は表6の通りである。

表6 卒業生の数階層

	1～99人	100～199人	200～299人	300～399人	400～499人	500～870人	無回答	合計
学校数	10	10	4	5	2	4	1	36
%	27.8	27.8	11.1	13.9	5.6	11.1	2.8	100.0

当然のことながら、卒業者が少ない大学は新たに開設された介護福祉士養成大学である。

表7 卒業生が介護現場で働いている割合

	5割まで	5割～8割未満	8割以上	無回答	合計
学校数	3	7	19	7	36
%	10.4	19.4	52.8	19.4	100

表7は卒業生がどの程度介護現場で働いているのかを聞いた結果である。大学を卒業した介護福祉士の8割以上が現場で働いていると回答した大学の数が最も多く、19校（52.8%）も

あることがわかる。

第4回福祉人材確保対策検討会（H26.7.25）参考資料1「平成24年度介護福祉士登録数と介護職の従事者数の推移」では、介護福祉士の登録者数1,085,994人、介護福祉士の従事者数579,401人で介護福祉士の従事率は53.4%という統計資料が示されている。

卒業生の数	
度数 有効	35
欠損値	1
平均値	238.2
平均値の標準誤差	36.2
中央値	176.0
最頻値	60
標準偏差	214.0
範囲	855
最小値	15
最大値	870
合計	8337

この資料と比較すれば、大学で養成された介護福祉士の現場への定着率はかなり高い割合であることがわかる。

左表が、卒業生の平均値等をまとめた表である。既に、35大学で8337名の卒業生を送り出していることがわかる。大学として870名の卒業生を出している養成大学があり、まだ初の卒業生15名を輩出したと推測される養成大学がある。

35校の平均値が238名であるから、現在の介護福祉士養成の大学数をかけると、68大学で16,000名の卒業生が輩出されていると推測される。そして、現場の定着率が高いものとなっている。

6) 取得できる資格

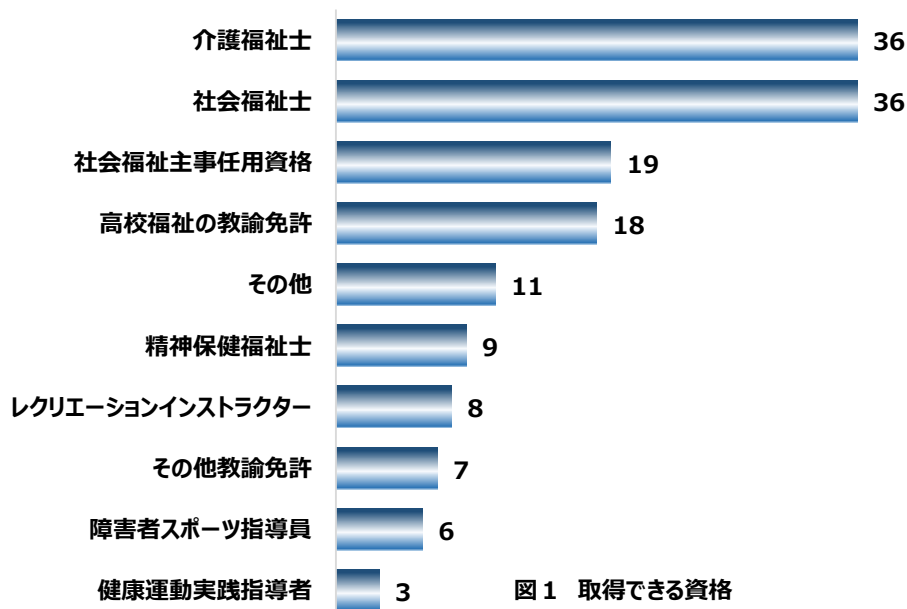


図1 取得できる資格

介護福祉士養成で取得できる他資格では、社会福祉士国家試験受験資格が全ての養成校で可能であった。次いで社会福祉主事任用資格、高校福祉の教諭免許であった。

また、「障害者スポーツ指導員」等、各大学で独自に資格取得できるように工夫がされていること

も特徴である（表 8）。

表 8 その他記載内容
【教員免許状】中学校教諭（社会・保健）、高等学校教諭（公民・福祉・保健）、養護教諭
【国家資格】図書館司書、司書教諭、学芸員
【任用資格】児童指導員、社会教育主事（※要実務経験1年）、児童福祉司（※要実務経験1年） 身体障害者福祉司、知的障害者福祉司、知的障害者指導員、身体障害諸福祉士、 福祉用具専門員、
【公的資格】保育士、介護職員初任者研修
【民間資格】レクリエーションインストラクター、キャンプインストラクター、ピアヘルパー（受験資格）、 アクティビティ・ワーカー、日体協公認スポーツ指導員、同エアロビック指導員受験資格、同アシスタントマネ ジャー、同ジュニアスポーツ指導員受験資格、福祉レクリエーションワーカー

本協議会創設前の介護福祉士養成大学連絡協議会準備会で実施した「2007年度 四年制大学における介護福祉士養成に関する基礎調査（丸山・宮内・本名）」の調査結果でも、取得資格の上位は「社会福祉士国家試験受験資格」と「高校福祉科教諭免許」であり同様の結果であった。

7) 推奨する資格取得形態と単位数

表 9 推奨する資格取得形態

推奨資格取得形態	介護福祉士 + 社会福祉士	介護福祉士 + 社会福祉士 + 精神保健福 祉士	その他	無回答	合計
学校数	31	1	2	2	36
%	86.1	2.7	5.6	5.6	100.0

表 9 の通り、多くの介護福祉士養成大学では介護福祉士資格と社会福祉士国家試験受験資格をセットで取得することが推奨されている。3 資格である介護福祉士、社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験資格が取得できる大学が 1 校あることわかる。前出調査結果でも、推奨している取得資格形態の 1 位は「介護福祉士と社会福祉士国家試験受験資格」であり同様の結果であった（次項 表2-(1)参照）

その他と回答した 2 校は「介護福祉士 + 社会福祉士 or 健康運動実践指導者 or レクインストラクター」、「選択肢が多いので面談を重ね、2 年次の課程登録までには方向性が決まるように個別に指導している」と回答していた。

2- (1). 大学の教育課程で取得できる国家資格と介護福祉士養成施設での資格取得指導の実態。

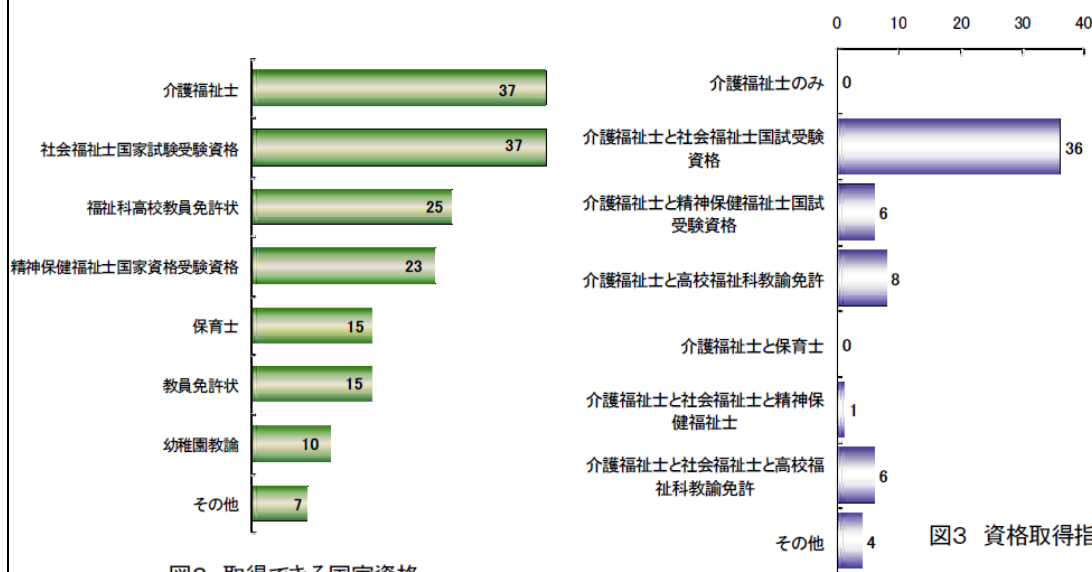


図2 取得できる国家資格

図3 資格取得指導

引用；介護福祉士養成大学連絡協議会準備会「2007年度 四年制大学における介護福祉士養成に関する基礎調査」p.2,2007年。

表10が推奨する資格取得をした場合の単位数である。各大学で単位数の設定が違っているので、一概にはいえないが、介護福祉士養成課程と社会福祉士養成課程の単位、大学で規定する一般教養などの単位を合わせると170単位前後になる。181単位以上取得する大学は3資格を取得した場合の単位数であると思われる。

表10 推奨資格単位階層

単位階層	150単位以下	151-165単位	166-180単位	181単位以上	無回答	合計
学校数	6	9	9	6	6	36
%	16.7	25.0	25.0	16.7	16.7	100.0

四年制大学の卒業要件単位数は124単位前後であるから、介護福祉士養成に所属する学生は、非常に多くの単位を取得しなければならないことになる。大学で非常に多くの単位を取得するためには、授業にきちんと出席し、真面目に学業に取り組む必要がある。真面目に授業に取り組む学生が多く大学の介護福祉士コースに集まっているとも解釈される。介護福祉士コースの学生が社会福祉士国家試験の合格率が良いのはこのような理由もあると思われる。

8) 卒後教育プログラムについて

卒業生へのプログラムを実施している大学が16校(44.4%)であり、実施していないと回答した大学が20校(55.6%)であった。

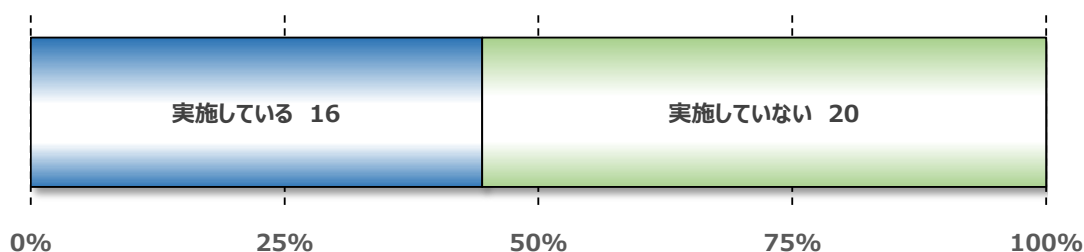


図2 卒後教育プログラムの実施状況

卒後プログラムの内容については、最も多いのが「卒業生ホームカミング」、次いで「在校生との従業内プログラム」、「卒業生向け特別講座、学内学会（研究発表）」の順であった。



図3 卒後教育プログラム

卒業生ホームカミング等は学園祭に合わせ開催している大学が多いのではないかと推測される。

介護コースの開設年度で大学を2区分し（2004年までとそれ以降）、卒後教育プログラムの有無とクロスすると卒業生向け特別講座は古い大学で実施しておらず、比較的開設が新しい大学で実施していることがわかった。大学として、卒後教育までを意識した介護福祉士養成を行っている可能性が高いと判断される。新設校だけにこれまでに介護福祉士養成を行ってきた大学との差別化をはかることを意図しているのではないかと考えられる。

表11 開設年度2区分と卒後教育プログラムのクロス

			卒業生向け特別講座		合計
			いいえ	はい	
開設年の2区分	開設旧	度数	7	0	7
		%	100.0%	0.0%	100.0%
	開設新	度数	4	4	8
		%	50.0%	50.0%	100.0%
合計		度数	11	4	15
		%	73.3%	26.7%	100.0%

9) 大学独自の介護福祉士養成科目の開講

介護福祉士養成に関して、当該大学としての介護福祉士を養成するために大学独自で科目を設定し、実施しているのかどうかの回答結果が図4である。

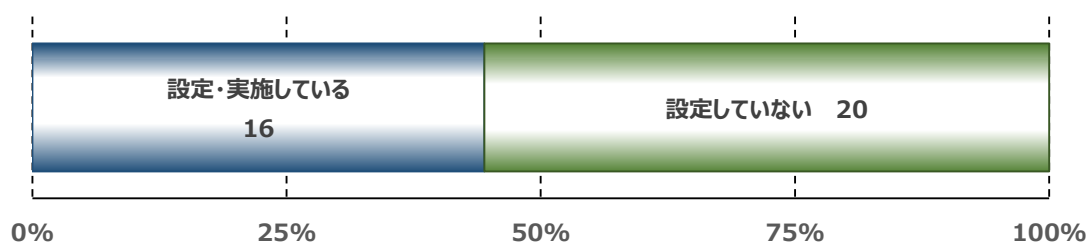


図4 独自科目の開講

独自科目を実施している養成校が16校、実施していない養成校が20校である。独自科目の内容は表12の通りである。科目名を変更しても、介護福祉士養成課程の1850時間に含まれている科目は除くとはっきり明示しなかったため、混乱が生じたと思われる。また、社会福祉士養成課程の科目を介護の科目として取り入れている場合も除くしなければならないところであった。科目概要、科目名から判断すると介護福祉士養成課程の独自科目ではなく、社会福祉士養成科目が含まれているようにも感じられる。

表12 独自科目の配当年次、単位数、領域、概要

大学数	科目名	配当年次	単位数	領域	科目概要（概要と実施年度など）
1	社会福祉原論Ⅰ	2	2	その他	2013年度から。この科目のねらいは、みなさんがこれまでに社会福祉および関連科目で身につけた知識をつなぎあわせる作業をすることによって、社会福祉学の体系的理解を深めることにあります。そして社会福祉士のイメージを作ることを目指します。

	介護学研究Ⅰ	3	2	その他	2008年度から。介護の専門家としてぶつかる課題を解決するための方法を身につけるだけでなく、その知識を共有するために必要となる報告や発表の仕方についても学ぶ。すなわち、介護に関わる文献を探して読む力、介護学研究に必要な調査法、観察法などの研究方法の基礎を学び、調べたことをまとめて発表する力を養う。
	介護学研究Ⅱ	4	2	その他	2008年度から。各自が実習などで体験した中から課題を見つけ、介護学研究Ⅰで学んだ手法を用いて研究する。すなわち、課題を解決するための先行研究の検討、研究計画の立案を行い、社会調査を実施する。さらに、調査結果を適切な方法で分析し、成果を論文にまとめるだけでなく、研究発表を行う。
2	ケア管理論	4	2	介護	旧カリキュラムの時から行っている。社会福祉施設の運営管理の視点と方法について学ぶ。
3	介護教育方法論	3	2	介護	介護教育の歴史、教育カリキュラムの構成求められる介護福祉士像、各領域の説明、授業について、授業計画、模擬授業の実施、振り返り。
4	実習の基礎	1	2	介護	実習の基礎的な内容を整理し、東洋大学生生活支援学科の実習全体の基礎を学ばせている。
5	社会調査法Ⅰ、Ⅱ	2	4	人間と社会	社会調査法とは何かと理解する(社会福祉ニーズを量的に把握する方法の学習、等)
	家族援助論	3	2	人間と社会	子ども、保護者、家族への支援をしていく重要性と援助の基本を学ぶ
	児童福祉学Ⅰ	2	2	人間と社会	子どもが健全に自立した個人へと成長するための社会施策を学ぶ
6	介護家政学	3	2	介護	生活援助と家政学
	家政管理論Ⅰ	2	2	介護	被服
	家政管理論Ⅱ	2	2	介護	食物
	家政管理論Ⅲ	2	2	介護	住環境
7	健康学	1	2	人間と社会	講義内容は、栄養・運動・休養の3要素を中心に、心の問題や環境問題、性別・年齢別の健康問題など多岐にわたる。
	高齢社会の街づくり	3	2	人間と社会	福祉環境整備における国及び自治体の制度・政策を学び、福祉環境整備項目についてキャンパス内の検証をして考察する。
	介護福祉と生活文化	3	2	人間と社会	人間を理解する上で不可欠な生活文化について学び、それを支える介護福祉実践について考察する。
	介護実践管理論	4	2	その他	最善の介護を提供するための組織編成や運営方法など、介護管理について今日的課題と併せて学ぶ。
8	人間関係総論Ⅲ・Ⅳ*	1	4	その他	人間関係に興味を持ち、人間関係を深く考え、人間関係をよりよくするためのヒントを得る方法を体得することを学ぶ。
	社会学概論*	1	2	その他	現代日本社会における地域社会の変容、結婚や家族の変化、情報化の進展等現代社会の特色と問題点を学ぶ。
	心理学概論*	1	2	その他	社会にあふれている心理学的情報を、ポップな心理学、科学に基づいた心理学との相違を通して学ぶ。
	社会福祉学概論*	1	2	その他	社会福祉の全体像を、一定した視点と枠組みを基盤に理論的に把握することを学ぶ。
	ケアマネジメント論*	3 4	2	その他	社会的環境や保健、医療、福祉サービスの統合的、一体的、効率的な提供のためのマネジメントの提供方法を学ぶ。
	家族福祉論	2 3 4	2	その他	家庭生活の変貌や家族福祉が成立する社会的背景、家族福祉を検討するための基本を学ぶ。

	国際社会福祉論	3 4	2	その他	世界における飢餓や貧困、紛争などグローバル社会における福祉諸問題を明らかにし、福祉制度やソーシャルワーク実践の在り方を学ぶ。
9	現代家族論	1	2	人間と社会	子ども、若者、女性、障害者の状況から家族のニーズを学び行政民間地域の協働等の必要性を修得する
	世代間交流論	2	2	人間と社会	子どもから高齢者までの地域における人と人とのふれあいについて、学際的に学問成果を理解する。
	世代間交流演習	2	1	人間と社会	子どもから高齢者障害者の世代間交流について、実践・理論・研究的アプローチの方法を習得する。
	地域福祉デザイン論	4	2	人間と社会	各地の地域福祉の先進例を学び、デザインし「デザイン」を習得する。
10	多文化介護論	1	2	介護	「尊厳の保持」「自立支援」という介護の考え方を理解するとともに、「介護を必要とする人」を、生活の観点から捉えるための学習。高齢者が営んできた時代の生活と社会的背景について理解する。また、外国人の定住化など、地域の国際化が進んでいる我が国の現状を踏まえ、介護における多文化理解の意義について考えさせ、「介護を必要とする人」への理解を深める。
	生活とエルゴノミクス	2	2	介護	日常生活場面において環境、機器や道具の操作、対人・対物の動作は快適かつ効率的であることが望ましい。これを実現するためにエルゴノミクス（人間工学）の考え方が広く応用されている。本講義では、福祉場面を主に想定し、日常生活に適用されるエルゴノミクスについて学習する。学習範囲は、介護を初めとする身体作業への応用としてボディーメカニクスや介護用具のエルゴノミクスの考え方、作業動作に伴う疲労、生活活動の能率や快適性に影響する空間、照明、色彩であり、簡単な測定や解析なども行なう。
	介護管理	4	1	介護	「尊厳の保持」「自立支援」という新しい介護の考え方を理解するとともに、「介護を必要とする人」を、生活の観点から捉えるための学習。また、介護における安全やチームケア等について理解するための学習とする。
	介護福祉経営論	4	1	介護	理想の介護福祉施設経営を行い、利用者中心、日本の介護課題や・福祉に関する課題を理解する。施設を設立するために必要な法律の読み込みやマーケティングの手法を学ぶ学習とする。
	生活維持・活性論	3	2	介護	各高齢者施設における高齢者の状態・障害に応じたアクティビティ・ケアの理論・計画の技術を学ぶ。
	介護福祉実験演習	3	1	介護	移乗や移動など介護福祉支援技術に関連した理論を学ぶ。
	11	アクティビティ援助論	2	2	介護
アクティビティ援助演習		2	2	介護	アクティビティ・サービスプログラムの立案と留意点、実践と評価の視点を学習する科目。
アクティビティ援助特別演習		3	2	介護	アクティビティ・プログラム企画・運営・評価の実践力を主にした科目
12	人間工学論	3	2	こころとからだ	人間を工学・医学・心理的視点から人間が快適に生活する条件を探す
	ユニバーサルサポート論	2	2	介護	ユニバーサルデザイン、サービス、福祉住環境。
	地域ケアシステム論	3	2	介護	日本と英国における地域ケアの発展と市場化、施設福祉への影響。
	社会福祉データ解析	3	2	介護	基礎的福祉データの解析方法を学ぶ。
	レクリエーション活動援助法	3	2	介護	高齢者・障害者の健康保持・増進に向けたレクリエーション活動。

13	衣生活概論	1	2	その他	人間が生活していくうえで必要不可欠な衣生活に関して、ヒトと被服との関連性を総合科学的な視点で幅広く学ぶ。
	食生活概論	1	2	その他	「食」に関わる周辺を包括して学ぶことで、食生活の重要性を認識し、食に対する心理的、文化的側面の教養や感性を養う。
	住生活概論	1	2	その他	「社会の原点」「安らぎの場」という住まいの成り立ち、住まい方計画、構造、環境問題、福祉住宅について学ぶ。
14	人間学	1	2	介護	記載なし

科目数の内訳は 1 科目から 7 科目まで、計 46 科目が記載されていた。科目概要から、科目を再度分類し直したものが表 13 である。「介護福祉系科目（14）」、「社会福祉系科目（12）」、「家政系（9 科目）」、「その他科目（11）」であった。

表 13 新たな領域毎に科目再編

	介護福祉系	社会福祉系	家政系	その他
1	実習の基礎	社会福祉原論Ⅰ	介護家政学	人間関係総論Ⅲ・Ⅳ
2	介護福祉実験演習	社会福祉学概論	家政管理論Ⅰ	世代間交流論
3	介護実践管理論	国際社会福祉論	家政管理論Ⅱ	世代間交流演習
4	ケア管理論	児童福祉学Ⅰ	家政管理論Ⅲ	人間学
5	ケアマネジメント論	家族援助論	衣生活概論	健康学
6	介護管理	家族福祉論	食生活概論	社会学概論
7	介護福祉経営論	現代家族論	住生活概論	心理学概論
8	生活維持・活性論	高齢社会の街づくり	生活とエルゴノミクス	人間工学論
9	アクティビティ援助論	地域福祉デザイン論	ユニバサルサポート論	介護教育方法論
10	アクティビティ援助演習	地域ケアシステム論		介護福祉と生活文化
11	アクティビティ援助特別演習	社会福祉データ解析		多文化介護論
12	レクリエーション活動援助法	社会調査法Ⅰ、Ⅱ		
13	介護学研究Ⅰ			
14	介護学研究Ⅱ			

介護福祉系の科目としては、施設運営を含むマネジメントに関わる科目（5）、アクティビティーやレクリエーションに関わる科目（5）、介護福祉の歴史と現代的な課題に関する科目（2）、生活支援技術に関わる科目（1）、実習に関わる科目（1）が含まれていた。

介護福祉系、社会福祉系の科目については、推奨している資格取得形態として介護福祉士と社会福祉士が多かったことから、多くあがったと考えられた。生活を支える家政系の科目についても 10 科目があげられていた。なお、集計の段階で「大学独自の介護福祉士養成科目」のとらえ方が回答者によって異なっていることがわかった。記載された領域についての検討の際、「介護領域」の科目を「大学独自の介護福祉士養成科目」として記載したという意見があった一方、その他の領域の科目を「大学独自の介護福祉士養成科目」と考え記載したという意見もあった。「大学独自

の介護福祉士養成科目」の定義については今後の課題としたい。

表14 開設年の2区分と独自科目の設定と実施のクロス表

		独自科目の設定と実施		合計	
		設定・実施している	設定していない		
開設年の2区分	開設旧	度数	5	12	17
		%	29.4%	70.6%	100.0%
	開設新	度数	10	8	18
		%	55.6%	44.4%	100.0%
合計		度数	15	20	35
		%	42.9%	57.1%	100.0%

表 14 は介護福祉士養成の開設年を2区分（2004 年までとそれ以降）し、独自科目の設定と実施をクロス集計したものである。有意差は検定されなかったが、開設が古い大学が独自科目を設定し実施していないと回答する割合が高い傾向にあった。

10) 大学で独自の教育方法を工夫している実施している科目

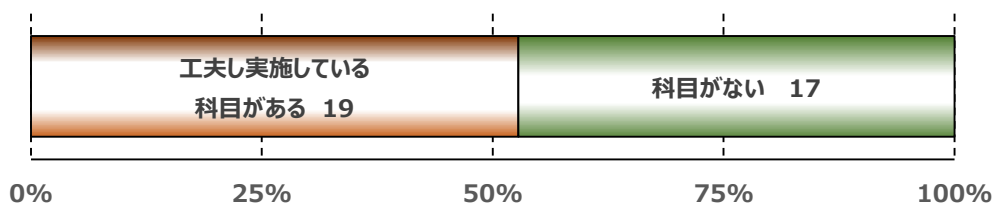


図5 教育方法を工夫している科目

36 大学のうち「介護福祉士養成指定科目の中で、教育方法を特別に工夫して実施している科目」があると答えた大学が19校（52.8%）と半数を超えていた。

工夫している科目があると回答した19校のうち、具体的な科目の記載があった大学は17校で、2校は各科目担当者が工夫していると回答していた。2校を除く15校が記載した科目数は1～5科目で、最も多かったのは1科目の6校、2科目と3科目の4校、5科目の2校、4科目の1校であった。

表 15 工夫している科目と配当年次等

	科目	配当年次	内容
1	介護福祉実習	2 3	1 期から 4 期実習に分けて実施、特に 2 年次の 1 期（4 施設で実習）、2 期（4 施設で実習）とし、多くの施設を見学、理解できるように努めている
2	介護の基本Ⅵ	4	国家試験全員合格を目標として、受験対策をする予定です。
	介護過程Ⅱ	2	アセスメントの基本となる「観察力」を養い、「観察した内容を解釈すること」ができ、「人が持っている能力を推測できる」よう繰り返しワークを行っている。
	介護過程Ⅲ	2	模擬事例を用いて模擬事例検討を 10-13 事例実施している。
3	介護過程Ⅲ	3	事例研究の方法を習得するために、介護実習事例の事例研究に取り組み、発表までの研究プロセスを体験的に学ぶ。
	介護過程Ⅳ	4	事例研究の方法を習得するために、介護実習事例の事例研究に取り組み、発表までの研究プロセスを体験的に学び、研究手法の習得をめざす。
	介護過程Ⅴ	4	介護実習教育の全体像を理解して、介護実習指導案を作成し、介護実習第一段階（2 年次実習）の実習指導について体験し、実習指導の在り方について学ぶ。
	介護総合演習Ⅱ	3	ケースカンファレンスを取り入れ、スーパービジョン能力高める。
	介護総合演習Ⅳ	4	3・4 年次合同のケースカンファレンスを実施し、スーパービジョン能力高める。
4	介護福祉実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	1 2 3 4	<p>介護福祉実習Ⅰ～Ⅳを介護福祉士として、幅広い知識と技術を習得することを念頭に、1 年次Ⅰでは 2 日間、小規模多機能施設で利用者の傍らで、利用者を理解するだけの実習を行った後、10 日間 GH、D サービスで利用者の理解と簡単な介護技術を習得する。主眼は利用者がより良い生活をするためのサービスとはどのようなものか。また、ケアが利用者主体になっているのかどうか等を検証している。</p> <p>Ⅱでは、介護老人福祉施設で 18 日間の実習を行う。ケアプランを基礎に介護計画を作成し、実施、評価までの介護過程の展開を実施している。3 週間は 2 週間の実習、1 週間の学内学習、1 週間の実習とし、介護過程の展開を実施している。1 週間の学内実習の期間に各自の立てた介護計画を見直し、学内カンファレンスで計画の妥当性、適切性などを協議し、残りの 1 週間で実施、学内授業で評価を含めた事例検討を実施している。</p> <p>Ⅲでは障害児者施設で 18 日間、障がい者の介護技術を学びながら、サービス等利用計画を基礎に介護計画の作成と実施、及び評価といった介護過程の展開までを実施している。3 週間は 2 週間の実習、1 週間の学内学習、1 週間の実習とし、介護過程の展開を実施している。1 週間の学内実習の期間に各自の立てた介護計画を見直し、学内カンファレンスで計画の妥当性、適切性などを協議し、残りの 1 週間で実施、学内授業で評価を含めた事例検討を実施している。</p> <p>Ⅳでは在宅実習として、訪問介護事業所で 12 日間の訪問介護技術の習得を行うことに加え、サービス提供責任者（あるいはサービス管理責任者）の業務の理解を促す実習プログラムを入れ込んだり、ケアマネジメントにおけるケアプラン（居宅サービス計画）と訪問介護計画の作成を模擬的に実施（『インターライ方式ケアアセスメント』を活用）するなどして、介護支援専門員（あるいは相談支援専門員）と介護福祉士の連携の実際を学ばせるプログラムも入れ、在宅と施設の生活の違い・支援方法の違いなどを理解させている。これは、「実習Ⅰ」の位置づけであるが、「実習Ⅱ」のように個別ケアを理解するための介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正までも意識しているものである。このように介護福祉実習全体をコーディネートし、幅広い利用者に対応できる介護福祉士の養成に努めている。</p>
	生活支援技術Ⅶ	3	災害時に介護福祉士は、被災者の自立支援に向け、医師や看護師を始め、他の専門職チームとともに、果たす役割は大きく、被災者の「生きたい」を受け止めながら、元の生活に戻ることができるまで、生活支援の専門職として実践しなければならない。そこで「災害介護」プログラムを授業に組み込み、将

			来的にD WAT (Disaster Welfare Assistance Team)、要は災害の発生直後から機動的に福祉・介護人材の派遣を求めていく、福祉支援ネットワークの一員としても関わられるように災害時の支援に関する教育を組み込んでいる。
	介護過程・介護総合演習	2 3 4	1.学生の受け持ち事例を、学内でカンファレンス、全事例検討している。 2.個別介護計画を実習後を書くのではなく、実習中に、計画を書きあげる指導を学内でやっている。 3.書くことの指導は学内で教員が担当し、実践は配属実習先で指導者が担当、という両輪が連動するように、役割分担を行っている。
	生活支援技術Ⅱ・Ⅲ	2	スライドボードを使った移乗、シーティング、ポジショニングなど、最新の知識技能を教授していること。学生の技術チェックを行っている。
	医療的ケア	3 4	医療的ケアの独自視聴覚教材を作成し、わかりやすく技能習得しやすいうように教授している、さらに、専任と複数非常勤がチームになって授業展開している。
5	介護総合演習Ⅱ、Ⅳ	2 3	介護福祉コースの学生全員を対象とした実習報告会を行っている。
	介護事例研究Ⅱ	4	事例研究発表会に実習先の指導者を招き、ディスカッションを行ったり、講評をいただいたりしている。また、1～3年生にも参加してもらい、事例研究への動機付けの機会としている。
6	介護福祉論Ⅰ～Ⅳ	1 2	2年間、4セメスターで介護福祉の本質と展開について講義している。
	介護過程実践演習Ⅱ(前期)	4	介護過程実践演習Ⅱ、とⅢにおいて、在宅の高齢者支援を実際に地域の利用者を受け持ち利用者として、生活状況やその方の生活上の需要を主に学びます。また、地域の状況と社会資源の把握と、ケアプランだけでなく、その人が地域に住み続けられるための諸条件についても検討します。大学が立地している東山区は京都市でも高齢化率が30%を超えており、一人暮らし、高齢者夫婦が昔ながらの段差の多い日本家屋に居住しており、買い物や外出にも困難を感じておられます。そのような高齢者の方々と、すこやか学級やデイサービスへ参加します。また、地域包括支援センターとの連携により、2人一組で、居宅を訪問して高齢者の方を受け持ち利用者として担当し、話し相手、生活需要の把握(ADL, IADL, 主訴、住まいの状況、立地を含む)して、個別のケアプランを作成します。地域の社会資源マップ作りをします。また、地域で住み続けることを想定して、認知症ケアパスのようなものを作成します。最後に、成果発表により全員で評価をするとともに共有します。
	介護過程実践演習Ⅲ(後期)	4	上記の内容を前期と後期で実施しています。つまり、介護過程を地域で生活する高齢者を対象に展開しています。1年次から4年間かけて学べるが故の四年制ならではの取り組みと考えます。
7	認知症論	2	地域の家族会の方との交流によって学びを深めている。
8	生活支援技術	2	口腔内ケアでは、歯科医師および歯科衛生士から講義および義歯の取り扱いの演習を行なっている
	介護の基本	2	他職種連携をリハビリテーション医師より1コマの講義を受けている。
9	介護過程の展開と実践Ⅱ	2	実習における事例におけるプロセスレコードの分析
	家政学概論Ⅱ	2	住環境評価においてキャプション評価を用いた演習
	認知症ケア論Ⅱ	3	大学周辺の住民を対象とした認知症講座を企画実施
10	介護総合演習Ⅱ・Ⅲ	2	介護現場に働いている職員や利用者自身が学校で講義に参加し当事者の立場からニーズやサービスの質に関する講義の場を設定する。
	介護の基本ⅠⅡ	1	介護が必要な利用者や障害者のニーズを知るために施設職員や当事者を招待して講義をしてもらう。
11	介護過程Ⅴ	4	介護実習の総まとめとして、事例研究として各自に8000字の論文課し、発表させている。

	介護総合演習他（生活支援技術・医療的ケアなど）	1 2 3	実習準備教育として、より細やかな指導となるよう開講数2として少人数で行っている。
12	介護総合演習	2	地域の高齢者に有償ボランティアを応募し、演習授業に参加してもらい高齢者の理解とコミュニケーションを学ばせている。
	アクティビティ援助演習	2	アクティビティ・プログラムの企画、運営において、高齢者とともに企画し、実践をしている。
	アクティビティ援助特別演習	3	年に8回ほど近隣の高齢者を学校に招き、世代間交流を図る授業を取り入れている。また、後期には、近隣の公民館に出かけ「介護予防」の取り組みを4回実施している。
	介護過程演習	2 3	介護過程の中で特に情報収集に視点を当て、独自に施設の協力を得てVTR作成し教材として使用している。
13	介護総合演習	2 3	ゲストスピーカー（終末ケア・認知症ケア・精神的ケア）
	生活支援技術	2	ゲストスピーカー（フットケア）
	コミュニケーション	1	ゲストスピーカー（マカトン法）（ST）
14	介護過程の展開Ⅱ	2	夏の実習で行った介護過程の展開を発表。教員や学生から質問やコメントをもらい、再度展開をして発表する。一度立てたものを修正することで、さらに理解が深まっている。
15	基礎ゼミナール	1	看護学科と合同授業の形態にて、チーム医療として展開している。
16	介護過程	2 3 4	介護計画の実施後、4年生が研究発表を行うパワーポイントのスライドを作成、プレゼン、妙録作成をし、後輩になる2学年（2.3年生）、卒業生、実習指導者と共に学会形式で学びの場としている。
17	介護過程Ⅳ	2	県内での養成施設研究発表会へ向けて、パワポでの資料作成、プレゼン能力を養うことができる内容（介護過程）の精度を上げるに留まらないよう、上記について工夫。

記載されている科目は介護領域の科目が多く、介護過程が14科目、介護総合演習が8科目、生活支援技術が5科目、介護の基本が4科目、介護実習が2科目であった。医療的ケアも2科目あり、認知症論、認知症ケア論Ⅱといった認知症に関わる科目や基礎ゼミナール、コミュニケーションといった科目もあった。具体的な教育内容の工夫としてはゲストスピーカーによる講義、視聴覚教材だけでなく、学生が実際に企画運営に携わる機会の提供、事例研究発表会などがあった。教育方法の工夫については多岐にわたるため、詳細な検討が必要となろう。

表16は開設年の2区分（2004年までとそれ以降）と独自に工夫している科目の有無をクロスしたものである。ほぼ同じような割合であり、有意差は検定できなかった。今回の調査では開設年度が古い大学が独自に科目を工夫して授業を実施している割合が少し高いことがわかる。

開設が新しい大学が独自科目を設定し、実施している割合傾向を示し、科目の工夫では開設の古い大学が実施していると回答した割合が多少高かった。この結果から、新設校は独自の科目を設定している傾向が高く、開設が古い大学は、科目の教育内容を独自に工夫している傾向にあると判断される。

表16 開設年の2区分と工夫している科目の有無のクロス表

		工夫している科目の有無			
		科目がある	科目がない	合計	
開設年の2区分	開設旧	度数	10	7	17
		%	58.8%	41.2%	100.0%
	開設新	度数	9	9	18
		%	50.0%	50.0%	100.0%
合計		度数	19	16	35
		%	54.3%	45.7%	100.0%

11) 四年制大学卒業の介護福祉士の強み

表 17・図 6 の通り、35 の大学から回答が得られた。四年制大学卒業の介護福祉士の強みとして最も多い回答は「根拠に基づいた介護実践ができる」30 校(83.3%) であった。

次に多かった項目は、「アセスメント能力が高い」25 校(69.4%)、「記録など内容をまとめる能力が高い」24 校(66.7%)、「介護過程が展開できる」24 校(66.7%)等であった。

回答が得られた 35 校中 32 校 (91.4%) の大学では、四年制大学卒業の介護福祉士の強みは、単に生活を支援する技術を提供することができることや、即戦力となることではなく、目の前に居る利用者に対して、根拠のある介護を計画的に展開できるということが強みであると意識していることが推察される。

表17 4年制大学卒業の介護福祉士の強み

項目	アセスメント能力が高い	個に適した介護計画の立案ができる	根拠に基づいた介護実践ができる	記録など内容をまとめる能力が高い	場に応じた判断ができる	事例をまとめる能力が高い	介護過程が展開できる	心理・社会的な支援ができる	介護チームの連携を作る能力が高い	適切なスーパービジョンができる	介護実践の倫理性が高い	他職種と連携する能力が高い	最新の知識を吸収する意欲が高い	さまざまな利用者と良好な関係が形成できる	家族の支援までを介護と考えることができる	利用者の状態変化に対応できる実践力がある	その他	無回答
大学数	25	22	30	24	10	15	24	15	15	10	23	18	14	17	15	8	11	1
%	69.4	61.1	83.3	66.7	27.8	41.7	66.7	41.9	41.7	27.8	63.9	50	38.9	47.2	41.7	22.2	30.6	2.8

このような回答以外にも、すべての項目は大学教育に必要であり強みと考えるが、入学している学生の能力を考慮すると、全ての学生が到達できるといえないため回答できなかったという指摘もあった。

回答が少なかった項目には「利用者の状態変化に対応できる実践力がある（8 校）」、「場に応じた判断ができる（10 校）」「適切なスーパービジョンができる（10 校）」等であった。これらの項目を選択した大学は、「根拠に基づいた介護実践ができる」、「アセスメント能力が高い」等の上位項目も選択していた。

「他職種と連携する能力が高い（18 校）」、「さまざまな利用者と良好な関係が形成できる（17 件）」、「介護チームの連携を作る能力が高い（9 校）」の対人関係に関する強みに関する

項目では、いずれの項目も選択していない大学は6校（17.1%）であり、29校（82.9%）は、利用者・介護職チーム・他職種等との連携する能力は四年制大学卒業の介護福祉士としての強みであると考えている。

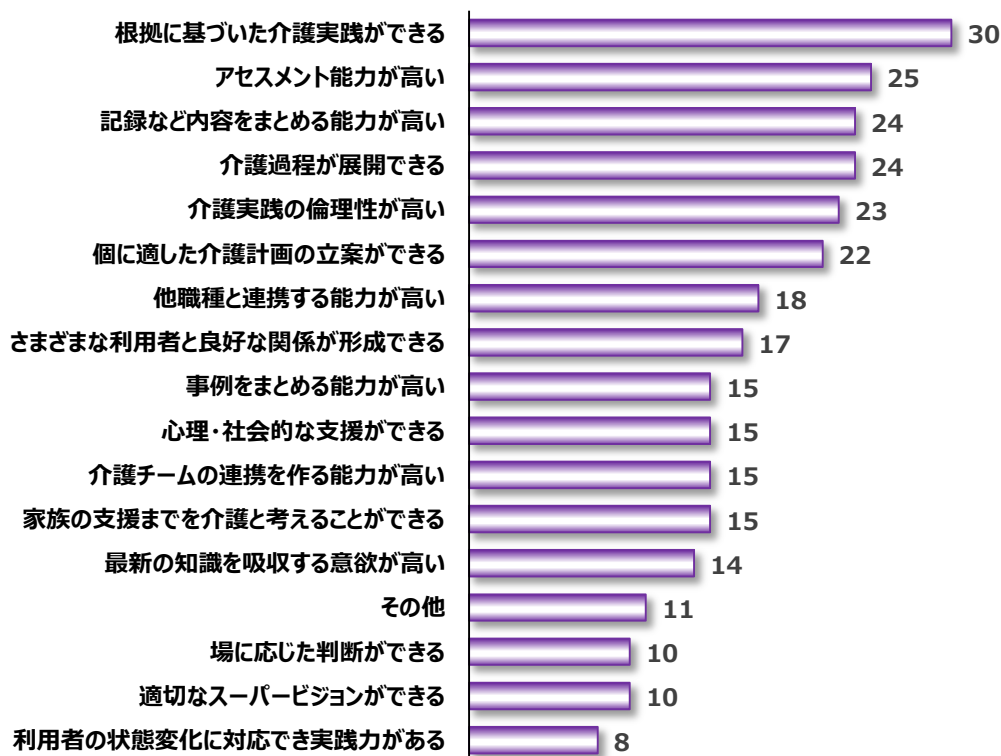


図6 四年制大学卒業の介護福祉士の強み

その他の項目には「実践のなかで課題を見つけ、研究的に取り組んでいく力」や「自ら研究テーマを設定し、研究をまとめ発表する力」、「事例やエピソードに対する探究心」、「教養科目が専門学校や短大とは異なるので視野が広い」といった内容が記述されていた。

このように、「介護福祉士」養成を四年制大学で行う事は、介護福祉の理念、価値や知識を基盤に介護実践力のある学生を介護福祉の現場に送り出せることが強みであると考えていることがわかる。

表18 開設年の2区分と介護過程が展開できるのクロス表

		介護過程が展開できる		合計	
		いいえ	はい		
開設年の2区分	開設旧	度数	8	9	17
		%	47.1%	52.9%	100.0%
	開設新	度数	3	14	17
		%	17.6%	82.4%	100.0%
合計		度数	11	23	34
		%	32.4%	67.6%	100.0%

p<0.067

表19 開設年の2区分と介護チームの連携を作る能力が高いのクロス表

		介護チームの連携を作る能力が高い			
		いいえ	はい	合計	
開設年の2区分	開設旧	度数	6	11	17
		%	35.3%	64.7%	100.0%
	開設新	度数	13	4	17
		%	76.5%	23.5%	100.0%
合計		度数	19	15	34
		%	55.9%	44.1%	100.0%

p<0.016

表 18・19 は開設年度の2区分（2004年までとそれ以降）と四年制大学卒業の介護福祉士の強みをクロスχ二乗検定したものである。

「介護過程の展開が出来る」では新設校の割合が有意に高い傾向を示している。また、「介護チームの連携を作る能力が高い」は開設が古い大学の割合が有意に高い結果となった。介護過程の展開は根拠のある介護、計画に基づく介護の提供と評価及び修正等が出来ることで、利用者に合わせた適切な介護の提供を促す重要な概念である。「介護過程が展開できる」ことが介護福祉士養成教育に取り上げられたのは比較的最近のことである。従って、新しく開設大学はこの教育が重要であり、介護福祉士として当然持つべき資質であると意識していることが伺える。新しく開設した大学では古くから開設していた大学より、介護過程の展開が実践できるのは四年制大学を卒業した介護福祉士であることを強く意識していると推測される。

他方、古くに開設している大学は新しく開設した大学より、四年制大学卒業の介護福祉士の強みは、「介護チームの連携を作る能力が高い」という点にあると意識していることが伺える。介護過程の展開は介護福祉士個人の資質を高める実践概念である。当然、カンファレンス等で利用者に適したケアを他の介護職員と共有することが求められるが、この他の職員と共有する能力は介護過程の展開とは違った能力であると考えられる。開設の古い大学は「チームの連携を作る能力が高い」ということは「他職員との共有」当然含んでいると考え、介護の提供は個人の実践であるばかりではなく、チームの実践であることを強く意識し、教育しているのではないのかと考えられる。

12) 四年制大学卒業の介護福祉士の将来担う役割

表20 将来の役割

n=36

項目	介護総合職	介護技術専門職	介護計画立案と実施の管理者	介護現場の管理者	今の介護を変革していく人	スーパーバイザー	介護職のリーダー	実習指導者	介護福祉士のリーダー	介護教員	施設運営者	その他
大学数	16	18	17	21	22	15	29	26	25	22	21	7
%	44.4	50.0	47.2	58.3	61.1	41.7	80.6	72.2	69.4	61.1	58.3	19.4

表 20、図 7 が「四年制大学を卒業した介護福祉士の将来担う役割」をどのように考えているのかを問うた結果である。今回の調査では 36 大学から回答が得られた。設問項目のうち、1 項目から 12 項目まで、それぞれ選択した項目数が異なっていた。12 項目全てにマークした大学は 5 校で、自由記述欄には「介護の実践研究者」「研究者」「行政職（福祉専門職）」「国で施策に携わる」「介護福祉知識を活かせる民間企業での活躍」の記述があった。選択した大学数の多かった設問項目は、「介護職のリーダー(29校)」、「実習指導者(26校)」、「介護福祉士のリーダー(25校)」、「今の介護を変革していく人(22校)」、「介護教員(22校)」等であった。選択が少なかった項目は「その他(7校)」、「スーパーバイザー(15校)」等であった。その他項目の内容としては「地域のリーダー」や「どのような場所にあってもリーダーやマネージャー」といった記述があり、活躍の場所に限らず、リーダーとして期待されていることがわかった。

最も選択が多かったのは「介護職のリーダー（29校）」で、無資格者、初任者研修、実務者研修を経て介護福祉士資格を取得している者、専門学校や短期大学などの養成校出身により介護福祉士資格を取得した者とさまざまな背景を持った人達で構成されている介護職チームのリーダーは四年制大学卒業の介護福祉士が担う役割として考えていることがわかった。

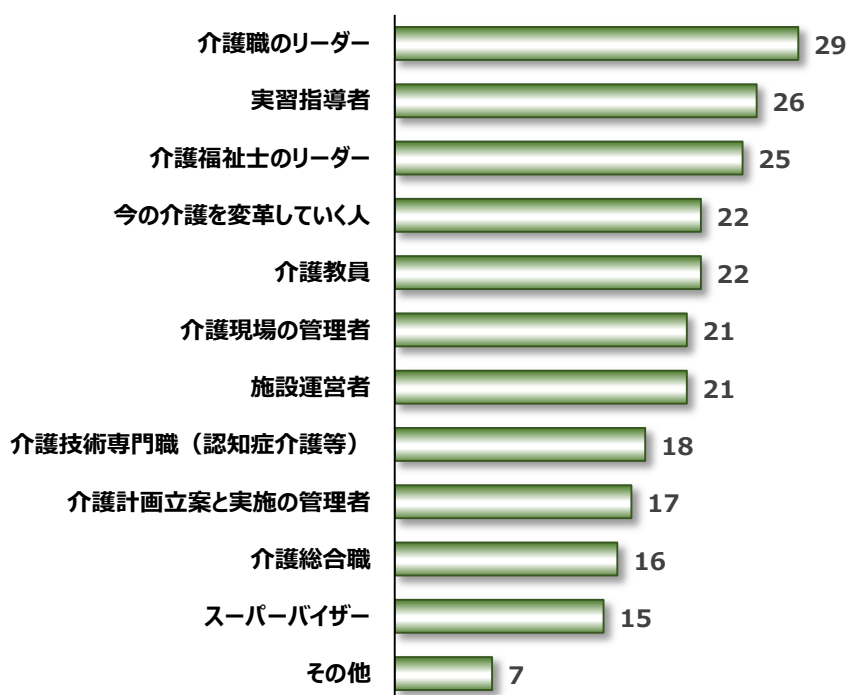


図 7 四年制大学卒業の介護福祉士の将来担う役割

選択が少なかった項目は「介護計画立案と実施の管理者(17校)」「介護総合職(16校)」「スーパーバイザー(15校)」であったが、今回調査に協力が得られた 40%の大学が選択していた。このように、四年制大学卒業の介護福祉士が担う役割として、幅広い分野で活躍できる介護福祉のエキスパートリーダーとして期待していることがわかった。

その他の回答の中には、「どのような場所にあってもリーダーあるいはマネージャーになれる人」、「介護の実践研究者」、「地域のリーダー」「国に出て行き施策の策定に関わる人材」などがあげられていた。

表21 独自科目の設定と実施と介護現場の管理者のクロス表

			介護現場の管理者		合計
			いいえ	はい	
独自科目の設定 と実施	設定・実 施している	度数 %	4 25.0%	12 75.0%	16 100.0%
	設定して いない	度数 %	11 55.0%	9 45.0%	20 100.0%
合計		度数 %	15 41.7%	21 58.3%	36 100.0%

p<0.07

表22 独自科目の設定と実施と施設運営者のクロス表

			施設運営者		合計
			いいえ	はい	
独自科目の設定 と実施	設定・実 施している	度数 %	4 25.0%	12 75.0%	16 100.0%
	設定して いない	度数 %	11 55.0%	9 45.0%	20 100.0%
合計		度数 %	15 41.7%	21 58.3%	36 100.0%

p<0.07

表 21、表 22 は独自科目を設定しているかないかと四年制大学卒業の介護福祉士が将来担ってほしい役割として、現場の管理者、施設の運営者としての役割だと考えている大学のクロス×二乗検定結果である。介護福祉士養成で独自科目を設定している大学の割合が、設定していない大学の割合より有意に高い傾向にあることがわかる。

独自科目を設定している大学は施設運営者、介護現場の管理者という役割を将来になってほしいと考えていることがわかった。独自科目の内容が現場の管理者、施設運営者になるための素養を身につける科目設定になっているのかまでは分析ではなかった。

13) 四年制大学卒業の介護福祉士をどのように処遇してほしいかの要望について

上記の内容に以下の①から⑥までの問いに対し 以下の4つの選択肢で回答を求めた。

- 1.とてもそう思う 2.そう思う 3.あまりそう思わない 4.まったくそう思わない

表 23 四年制大学卒業の介護福祉士をどのように処遇してほしいかの要望項目

項目	内容
項目 1	介護福祉士養成大学は、統一試験ではなく、国家試験を受験できるようにしてほしい。
項目 2	介護福祉士養成大学の卒業生は、介護教員講習会免除となるようにしてほしい。
項目 3	介護教員は、介護福祉士養成大学の卒業生の介護福祉士をベースラインとしてほしい。
項目 4	介護福祉士養成大学の卒業生は、実務経験 3 年で介護教員になれるようにしてほしい。
項目 5	介護福祉士養成大学の卒業生は、介護実習指導者研修会を受けなくても実習指導者になれるようにしてほしい。
項目 6	介護福祉士養成大学の卒業生は、実務者研修教員講習会を受けなくても介護過程などを教授できるようにしてほしい。
項目 7	養成施設で医療的ケアの基本研修と演習をきちんと一定レベルで修了した学生は、実地研修をしなくても、医療的ケアをおこなえるようにしてほしい。

表 24 は各問いに対し、「とてもそう思う」、「そう思う」の答えが 50%を超えたのが、①の 70.6%と③の 62.3%であった。

表 24 「とてもそう思う」、「そう思う」の割合

項目	内容	「とてもそう思う」、「そう思う」の合計
国家試験受験に関して	国家試験受験をできるように	70.6%
介護教員に関して	介護教員のベースライン	62.3%
	実務経験 3 年で介護教員に	40.0%
	介護教員講習会免除	34.3%
他資格等の講習会に関して	実務者教員講習会免除	42.9%
	介護実習指導者研修会免除	28.6%
	医療的ケア実地研修の免除	34.3%

○国家試験受験に関して

「国家試験受験をできるようにしてほしい」に関して「とてもそう思う」、「そう思う」の回答が、70.6%あった。国家試験に準ずるとい「統一試験」によって養成校の教育の質が法令上担保されることに対し、養成校の教育の質が、「統一試験」ではなく、「国家試験」を受験することで担保されるようにしてほしいという要望が背景としてある。「あまりそう思わない」（23.5%）の回答においても問 15 の四年制大学の強みについて肯定的にとらえており、その他の意見にも、コメントでは「大学卒業生だけが国家試験を受験し、2 年制の養成課程は統一試験という意味と理解」したためであり、「どのような養成課程でも全て国家試験を受験するべきとの考え」との記述があった。

○介護教員に関して

介護教員に関連する質問に関して「とてもそう思う」、「そう思う」の回答が、「介護教員のベースラインとする」と答えたのが 62.3%、「実務経験 3 年で介護教員に」については、40.0%。「介護教員講習会免除」については、34.3%であった。

「介護教員のベースラインとする」についてのコメントでは、「四年制の養成校において採用されている、採用予定の介護教員は、(文科省のベースをクリアしていることから) 教員講習会は免除してほしい。」という理由が記述されていた。

「介護教員講習会免除」についてのコメントでは、「一定の講習を課すことが必要である」ことや、「教員になるための科目」を配置していないという理由で「そのままというわけにはいかない」と述べられており、また、「示し方によって、逆に、介護教員の質を問われることになるのではないかと危惧」するという意見があった。この項目については、「科目認定」との関連での検討が必要と思われる。

○他資格等の講習会に関して

「実務者教員講習会免除」に関して「とてもそう思う」、「そう思う」の回答が、42.9%、「介護実習指導者研修会免除」は、28.6%。「医療的ケア実地研修の免除」は 34.3%であった。

この結果については、「あまりそうは思わない」(31.4~40%)「まったくそう思わない」(25.7~34.3%)であった。これは、設問内容を、講習会そのものをすべて免除という質問であることへの意見である。そのため、コメントでは、「四年制大学のカリキュラムの中にこれら(教員、実習指導者、等)の+aのカリキュラム(学習内容)が入るようになればそうなってもいい」「免除科目はあった方がよい」などが記載されていた。

また、「医療的ケア実地研修の免除」については「まったくそう思わない」が、(34.3%)と一番多く、コメントも、「基本的に反対。浅はかな知識で利用者に行くことは危険。実施研修はしっかりと受けるべき。」という厳しい意見もあった。また、関連する問題として、「すでに医療的ケア 50 時間及び演習チェックを 2 学年終了していますが、実地研修先の確保が出来ず困っています。」という意見もあった。

1.3) 回答者プロフィール

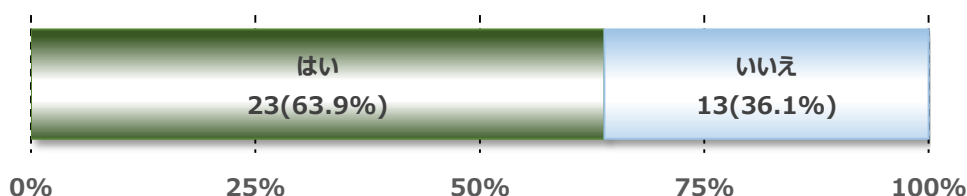


図8 教員間で話し合っただけ回答したか

教員間で話し合ったかの内容で「いいえ」が 13 校（36.1%）だったのは夏季休暇期間をいうこともあり、実習巡回等で話し合う時間は確保できなかったことも考えられる。

どのような介護福祉士を養成したいと考えているかについての問いには別添資料に掲載している（資料 2）が、「大学教育の中で育てていること」と「四年制介護福祉士養成大学卒業生 卒業後の活躍イメージ」に分けられる。

表 25 に「大学教育の中で育てていること」をまとめた。

表 25 大学教育の中で育てていること

項目	内容
倫理観	高い倫理観を持つ
介護の基本知識と技術	基本を理論的に学ぶ
	理論と実践
	生活支援技術の専門職としての能力
	介護のプロとしての基礎
	最新の知識を吸収する
豊かな教養・幅広い視野	他学科履修・単位互換制度で幅広い学び
社会福祉の知識	ソーシャルワークの専門性
介護過程・アセスメント力	観察の意義と視点を持つ
	根拠に基づいた介護過程の展開と実践
	アセスメント能力が高く、個に適した介護計画の立案・実践
考え判断する力	基礎知識と考える力を持つ
	その場に応じた判断ができる
	関わる人達と考える
自ら学ぶ	調べる・探求する
その他	意欲
	対処力
	柔軟な発想
	介護の実践力
	利用者と良好な関係形成

表 26 に「四年制介護福祉士養成大学卒業生 卒業後の活躍イメージ」をまとめた。

表 26 介護福祉士養成四年制大学卒業後の活躍イメージ

項目	内容
理論と実践力をもつリーダー	プロフェッショナル
	現場指導者
	高い実践力
	多様な課題を抱えた人への支援
	介護のマネジメント能力
	人事のマネジメント能力
	リーダーシップ
現場の相談援助・スーパーバイザー	ケアの場で介護・相談援助の役割ができる
	現場で研修会を開ける
実習指導者	後輩を熱意をもって育成
認定介護福祉士	専門の認定された介護福祉士（ケアマネジメント分野・認知症ケア分野）
地域福祉に貢献	地域包括ケアでの役割を担える
	介護予防・地域包括ケアの視点で活躍
	地域生活を継続したい人の思いを実現できる
	地域の介護を担う
	地域包括ケアでの役割を担える
	在宅 24 時間生活支援が提供できる場での活躍
世代間交流を実践	
他職種との協働連携	豊かな教養
	チーム医療の一員
	つながりをもつ力
	和の心
起業・経営者	事業運営する
	介護福祉経営に関心が高く実践力がある
	新たな介護サービスを想像する実践が行える
	施策経営（起業）ができる人材
	事業運営できる素養
	理論と実践力を身につけ事業運営を行う
介護福祉士養成の教員	介護教員
	実証研究力をもつ教員
研究者	研究力
	探求する力
	事例研究
	ケース研究
	研究力
	介護福祉研究
	実務と教育経験を重ねて大学院を卒業し、研究者として活躍する

以上のことから介護教員は、どのような介護福祉士を養成しているかを考えているかに対しては、介護福祉士の魅力を表現（体現）できる職業として誇りを持っているとの移管が多くみられた。そして、大学卒業生から介護の質を向上させ、変革していける介護のリーダーとして考えていることがわかった。しかし、まだ、四年制大学の養成としては、まだ歴史が浅く、「四年制大学の強み」を示すことも重要ですが、「養成校」の強みを示すことが先かもしれません。養成校での教育そのものが社会的に評価されていない」などの危惧する意見も見られた。

3. 四年制の介護福祉士養成の今後に向けて

1) 期待される四年制大学の介護福祉士養成教育

今回のアンケート結果を、まず単純集計から概要として第 1 報をまとめた。四年制大学卒業の介護福祉士としての強みはなにかという点で、単に「技術ができる」「即戦力となる」といった事ではなく、目の前にいる利用者に必要な介護福祉の習得、さらには介護福祉の根拠となる知識や技術を修得できるという結果が得られた。そして、利用者・介護職チーム・他職種等との連携する能力があるという回答も多かった。

つまり、「介護福祉士」養成を大学教育で行う事により、介護福祉の理念、価値や知識を基盤に介護実践力のある学生を介護福祉の現場に送り出せることが強みとなる。そして、四年制大学の卒業生は、将来担う役割として、活躍の場所に限らずリーダーとして幅広い分野で活躍できる質的内容があり、「介護福祉のエキスパートリーダー」として期待される。また、教育の領域では、介護教員のベースラインとすることができるという回答も多くみられたことで、教育や研究の分野での活躍の可能性も期待される。

独自科目については、もともと大学では、介護福祉士教育の他にも社会福祉士の科目も学んでおり、教育やマネジメント等の科目がある。これらの科目は、短大や専門学校も取り組んでいるところもあるが、4年間の学びという 1850 時間 + アルファの量と質の内容によって総合的な成果が期待される。

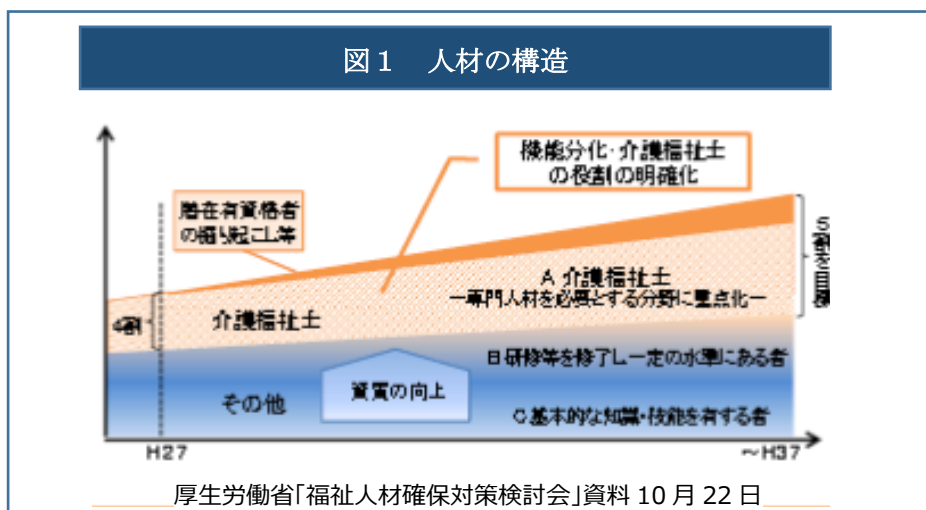
アンケートには、国家試験についても、「国家試験の受験をできるようにしてほしい」という回答が多く挙げられた。統一試験が「国家試験に準ずる」というとらえ方がされているが、統一試験によって養成校の教育の質が「法令上担保されること」を認めることは、国試よりも低い格付けを容認することになるので、「国家試験を受験することで質が担保されるように」との思いが表れている。大学教育の中では基本の学習はできており、国家試験を受験するという事により、質の評価を得られると考えられる。

2) 今後の四年制大学介護福祉士養成の在り方

以上のことから、アンケートから読み取れる四年制大学卒業の強み、そして、独自科目の内容や期待される内容などから、現在の位置と養成のありかた、そして今後の可能性を考えてみたい。

現在日本では、2025 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が進められている。しかし、今後、急増加していく高齢者の地域生活を支えるためには介護人材不足の問題がある。介護人材は、地域包括ケアシステムの構築に不可欠の社会基盤であり、その確保は最重要の課題とされている。そのため、他業種からの「参入促進」や「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」介護という仕事の魅力がさらに高まる循環を促し「選ばれる業界」への転換を図ろうとしている。また 2025 年には、介護福祉士が

介護現場での中核的な機能を担うこと、このため、2025年までに介護人材の5割を示すことを目指している（図1）。つまり、2012年度の介護職員推計値が149万人とされているが2025年には237万人から249万人の介護職員が必要と推計されているので、2025年には125万人ほどの介護福祉士が必要となるのである。（厚生労働省「福祉人材確保対策検討会」10月22日）



しかし、このような介護人材の量的な解決だけでなく、その専門性をより一層高めるための養成・教育の強化・充実の在り方、それに伴う介護福祉士の能力や機能の評価の向上の在り方なども検討されている。検討されている「介護人材の類型・体系」によると、介護福祉士の求められる役割として「介護チームにおいて、介護技術の指導や職種間連携のキーパーソンとなり、チームケアの質を改善」できることが示されている。

2025年の介護福祉士総数5割の約125万人は、実際は1850時間教育の養成校卒ではなく、そのほとんどが実務者研修終了後の介護福祉士であることが予想される。そこにこそ現場をまとめる力量のある、マネジメントのできる介護福祉士、介護職のリーダーの必要となる。その求められる役割は、まさに四年制大学による介護福祉士養成が期待されるのであり、また、同時に介護福祉士の質を高めていくための高度な教育内容も問われてくるのである。

今回のアンケート調査において、四年制介護福祉士養成大学での学びは社会福祉士国家試験受験資格取得の教育課程と併用しているところが多いため、124単位を大幅に超える単位数を取得している現状が明らかにされた。しかし、一方では、教育内容の重み、また「介護福祉士のエキスパートリーダー」としての期待について多くの意見が出された。2025年に向けて、求められる介護福祉士の質の向上や教育の見直しなどがではないかと考えられる。

大学での介護福祉士養成の現状の問題を見直し、上記に提案されている「教育体系の確立」、「専門性に応じた役割と位置付け」について、大学連絡協議会としてはどのように考え、提案していくべきかが重要な課題となっている。そのためにも今後の教育体系のシミュレーションや、介護福祉士養成大学のあるべき教育カリキュラム等これから議論を重ねていきたいと考える。

資料

資料 1 アンケート用紙

資料 2 問 19 の回答 記述部分

資料 1 アンケート用紙

四年制大学介護福祉士養成教育の独自性と教育方法についての緊急調査

問 1. 貴大学の名称を教えてください。下線に名称をお書き下さい。

_____ 大学

問 2. 貴大学の介護福祉士養成の定員を教えてください。下線に数字で人数を記載して下さい。

1 学年定員 _____ 人

(開設時と現在の定員が違っている場合は、下線に開設時の定員、改訂年、改訂定員をお書き下さい)

開設時定員 1 学年 _____ 人 改訂 _____ 年 1 学年定員 _____ 人

問 3. 貴大学では介護福祉士養成を開設した年を教えてください、開設年を下線に西暦でお書き下さい。

開設 _____ 年 4 月

問 4. 貴大学の現在の実人員を教えてください。下線に人数を数字でお書き下さい。

1 年生 _____ 人

2 年生 _____ 人

3 年生 _____ 人

4 年生 _____ 人

問 5. 貴大学介護福祉士養成では、おおよそのぐらゐの卒業生を輩出していますか、教えてください。また、そのうちどのぐらゐの学生が介護の現場で働いているかがわかれば、教えてください。

おおよそ _____ 人（内 介護現場で働いている人 _____ 割程度）

問6. 貴大学介護福祉士養成で取得できる福祉系資格、教職、その他資格で下記に当てはまる番号を全て選び、○をつけてください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 介護福祉士 | 7. 障害者スポーツ指導員 |
| 2. 社会福祉士 | 8. 健康運動実践指導者 |
| 3. 精神保健福祉士 | 9. 社会福祉士任用資格 |
| 4. 高校福祉の教諭免許 | 10. その他（□に具体的にお書き下さい） |
| 5. その他教諭免許 | |
| 6. レクリエーションインストラクター | |

問7. 貴大学介護福祉士養成で推奨している資格取得形態はどのようなものですか、当てはまる番号を一つ選び、○をつけてください

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1. 介護福祉士のみ | 4. 介護福祉士と社会福祉士と精神保健福祉士 |
| 2. 介護福祉士と社会福祉士 | 5. 介護福祉士と高校福祉教諭免許 |
| 3. 介護福祉士と精神保健福祉士 | 6. その他（具体的に _____ に _____ ） |

問8. 貴大学介護福祉士養成で推奨している資格取得形態では、卒業までに、おおよそどの程度の単位取得になりますか。下線に数字でお書きください。

おおよそ _____ 単位（内卒業単位 _____ 単位）

問9. 貴大学介護福祉士養成では、卒業生に対する卒後プログラムを実施していますか、いませんか。当てはまる番号を1つ選び、○をつけて下さい。

1. 実施している（問10へ） 2. 実施していない（問11へ）

問10. 【問9で1.実施している】と回答された方にうかがいます。どのようなプログラムを実施しているのか教えて下さい。当てはまる番号を全て選び、○をつけてください。

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1. 卒業生ホームカミング | 6. 介護福祉士会との連携プログラム |
| 2. 職場事例を使った研究会 | 7. 大学院への進学を推奨 |
| 3. 在校生との授業内プログラム | 8. その他（具体的に _____ に _____ ） |
| 4. 卒業生向け特別講座 | |
| 5. 学内学会（研究発表） | |

問 11. 貴大学介護福祉士養成では、大学独自の介護福祉士養成科目を設定し、実施していますか。当てはまる番号を全て選び、○をつけてください。

1. 独自科目を設定し、実施している (問 12 へ) 2. 設定しているが、実施していない (問 12 へ)
 3. 独自科目を設定していない (問 13 へ)

問 12. 【問 11 で 1. 2.】と回答された方にうかがいます。具体的な科目名称と配当年次、単位数などを教えて下さい。下の表に具体的な内容をお書き下さい。(領域は介護・人間と社会・こころとからだのしくみ・他を記入)

科目名	配当年次	単位数	領域	科目概要 (概要と実施年度など)

問 13. 貴大学介護福祉士養成では、介護福祉士養成指定科目の中で、教育方法を特別に工夫して実施している科目がありますか、ありませんか。当てはまる番号を 1 つ選び、○をつけてください。

1. 実施している科目がある 2. 実施している科目はない (問 15 へ)

問 14. 【問 13 で 1.実施している科目がある】と回答された方にうかがいます。具体的な科目名称と配当年次、工夫している点などを教えて下さい。下の表に具体的な内容を書いて下さい。

科目名	配当年次	工夫している点

問 15. 貴大学介護福祉士養成では、四年制大学卒業の介護福祉士の強みはどのようなものだとお考えですか。当てはまる番号を全て選び、○をつけてください。

1. アセスメント能力が高い 10. 適切なスーパービジョンができる
 2. 個に適した介護計画の立案ができる 11. 介護実践の倫理性が高い

- 3. 根拠に基づいた介護実践ができる
- 4. 記録など内容をまとめる能力が高い
- 5. 場に応じた判断ができる
- 6. 事例をまとめる能力が高い
- 7. 介護過程が展開できる
- 8. 心理・社会的な支援ができる
- 9. 介護チームの連携を作る能力が高い
- 12. 他職種と連携する能力が高い
- 13. 最新の知識を吸収する意欲が高い
- 14. さまざまな利用者と良好な関係が形成できる
- 15. 家族の支援までを介護と考えることができる
- 16. 利用者の状態変化に対応でき実践力がある
- 17. その他（下の□に具体的に）

問 16. 貴大学介護福祉養成では、四年制大学卒業の介護福祉士が将来どのような役割を担うと考えておられるかを教えてください。当てはまる番号を全て選び、○をつけてください。

- 1. 介護総合職
- 2. 介護技術専門職（認知症介護等）
- 3. 介護計画立案と実施の管理者
- 4. 介護現場の管理者
- 5. 今の介護を変革していく人
- 6. スーパーバイザー
- 7. 介護職のリーダー
- 8. 実習指導者
- 9. 介護福祉士のリーダー
- 10. 介護教員
- 11. 施設運営者
- 12. その他（具体的に _____）

問 17. 四年制大学卒業の介護福祉士をどのように処遇してほしいか、大学連絡協議会が厚労省等に要望する場合、以下の項目についてどのように考えているのかを教えてください。各項目で当てはまる番号を1つ選び、○をつけてください。

- 1) 介護福祉士養成大学は、統一試験ではなく、国家試験を受験できるようにしてほしい。
 - 1. とてもそう思う
 - 2. そう思う
 - 3. あまりそう思わない
 - 4. まったくそう思わない
- 2) 介護福祉士養成大学の卒業生は、介護教員講習会免除となるようにしてほしい。
 - 1. とてもそう思う
 - 2. そう思う
 - 3. あまりそう思わない
 - 4. まったくそう思わない
- 3) 介護教員は介護福祉士養成大学の卒業生の介護福祉士をベースラインとしてほしい。
 - 1. とてもそう思う
 - 2. そう思う
 - 3. あまりそう思わない
 - 4. まったくそう思わない
- 4) 介護福祉士養成大学の卒業生は、実務経験3年で介護教員になれるようにしてほしい。
 - 1. とてもそう思う
 - 2. そう思う
 - 3. あまりそう思わない
 - 4. まったくそう思わない

5) 介護福祉士養成大学の卒業生は、介護実習指導者研修会を受けなくても実習指導者になれるようにして

ほしい。

1. とてもそう思う 2. そう思う 3. あまりそう思わない 4. まったくそう思わない

6) 介護福祉士養成大学の卒業生は、実務者研修教員講習会を受けなくても介護過程などを教授できるよう

にしてほしい。

1. とてもそう思う 2. そう思う 3. あまりそう思わない 4. まったくそう思わない

7) 養成施設で医療的ケアの基本研修と演習をきちんと一定レベルで修了した学生は、実地研修をしなくて

も、医療的ケアをおこなえるようにしてほしい。

1. とてもそう思う 2. そう思う 3. あまりそう思わない 4. まったくそう思わない

8) その他 (下の□に具体的に)

<以下回答者についての質問です>

問 18. 最後にこのアンケートにお答えになった方について、お聞きます。以下の項目で当てはまる番号を1つ選び、○をつけてください。また、年齢などは下線に数字でお書きください。

1) このアンケート用紙の回答は、大学の介護福祉士養成教員間で話し合って記載した。

1. はい 2. いいえ

2) 貴方の性別、年齢を教えてください。

1. 男性 2. 女性 年齢 歳

3) 貴方の所持している資格を教えてください。当てはまる番号を全て選び、○をつけてください。

- | | | |
|----------|------------|-------------|
| 1. 介護福祉士 | 5. 管理栄養士 | 9. 医師 |
| 2. 社会福祉士 | 6. 理学療法士 | 10. 精神保健福祉士 |
| 3. 看護師 | 7. 作業療法士 | 11. その他 |
| 4. 保健師 | 8. 聴覚言語療法士 | (具体的に) |

問 19. 貴大学介護福祉養成教育で、どのような介護福祉士を養成したいと考えておられますか。以下の□に思っておられることをお書きください

以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

問 1 9 貴大学の養成教育でどのような介護福祉士を養成したいと考えておられますか。

今の介護を変革していける人、介護界のリーダーになっていく人を養成したい。

「四年制大学の強み」を示すことも重要ですが、「養成校」の強みを示すことが先かもしれません。「養成校」での教育そのものが社会的に評価されていない中で「四年制大学」の強みだけを強調すると、内部抗争（養成校内部の主導権争い）に見えないかと危惧します。

介護福祉においては、根拠に基づいた介護計画の立案、介護実践ができる人材を養成したいと考えております。その為の基礎知識と考える力を持った介護福祉士です。

また社会福祉士の科目も学ぶことから福祉全般に対する広い見識をもった人材に育てたいと思っております。

1) 介護福祉士全体のリーダーとなる介護福祉士の養成。このためには、四年制大学全体で、リーダーとなるための基礎科目を設定する必要がある。(マネジメント系科目、教育系科目) 具体的には、初期の段階では実習指導者であるが、指導者要件は介護福祉士としての実務3年、実習指導者講習会の受講を義務づけているが、大学で養成された介護福祉士は学内で教育系科目を受講しているので講習を免除されるよう要望する。

2) 介護福祉士教育の教員の養成 (この点でも、教育系の科目を養成課程につけ加え、大学卒業後、実務経験を5年とあるが、3年で教員資格が得られるように、現在の教員資格要件の見直しを要望する)

3) 介護の研究職の養成。大学を卒業した後、実務と教育経験を重ねて(大学院修士・博士課程を卒業して、研究者として活躍できる介護福祉研究センターなどを設立し、研究者として活躍できる道を整えることを要望する) 4) もしも、認定介護福祉士(仮称)制度が施行された場合には、研修内容と四年制大学で履修した科目がおなじ内容であれば科目修了と認定されることを要望する。また、制度を受講する経験年数を四年制大学介護福祉士は2年間短くすることを要望する。

ソーシャルワークの考えに基づき、深い洞察力、倫理観、広い視野を持った介護福祉士 具体的には、①科学的根拠に基づいた専門的知識・技術を持つ、②和の心と豊かな教養を持ち、福祉専門職の一員として、他職種と協調しながら活躍できる、③多様な福祉課題を抱えた人々に対して社会福祉の視点からアプローチできる、④介護福祉士のリーダーになれる、⑤介護福祉の研究ができる、⑥観察する視点を多く持つことができる、⑦観察する意義を理解している、等。知識・技術・価値(倫理)を踏まえたうえで、介護の現場を経験し、その経験をベースに後進を指導し、将来的に介護現場を広い視野でマネジメントできるリーダーを養成したいと考えている。現にそのような方針で教育している。

生涯を通して自己研さんすることができる人間であってほしい。さらに介護現場のリーダーとなるとともに、介護実践において、研究能力有する介護福祉士はもとより、現場の実情を把握し政策提言ができる能力有する介護職を養成したいと思います。

一人の介護福祉士としては、根拠に基づいた介護過程の展開と介護実践ができることがベースであり、そのためには卒業後も自己研鑽を続けることができる人材を育成したい。他学科履修・単位互換制度などで幅広い学びが可能であることを活かし、柔軟な発想と高い実践力を持つ学生を育て、介護予防・地域包括ケアの視点で活躍できる介護福祉士を送り出したい。将来的には実習指導者として後輩の育成に熱意をもって取り組める、また、それぞれの施設・機関などでリーダーとして活躍できる介護福祉士を育成したい。

介護のプロである介護福祉士を養成したい。

介護福祉の世界でリーダーとなる専門職者。介護福祉経営に関心が高く実践力のあるリーダー。介護福祉実践に優れ教育・研究に関心が高いリーダー。

生涯にわたるキャリア形成に強い関心を持ち、学びを続けていく介護福祉実践者。地域生活を継続したいと考えている人の思いを実現できる人。新たな介護サービスを創造する実践がおこなえる

<p>1.介護現場の実践者であり、現場指導のリーダーとなる介護福祉士</p> <p>2.介護福祉士教育や研究に必要な情報収集・分析などの実証研究の能力をもつもの</p> <p>3.家族や地域・市民の持つ地域の介護課題にも参加し地域福祉の実践的指導者</p> <p>4.他職種や他領域の専門家との連携を行い、世代間交流も実践できるもの</p>
<p>4年間大学では、自ら学ぶ姿勢を持ち、探求心をもった学生を養成したい。介護過程の学習をととして、アセスメント能力が高く、個に適した介護計画の立案ができ、根拠に基づいた介護実践ができる介護福祉士を養成したい。チーム医療の一員として多職種と連携する能力をもち、最新の知識を吸収する意欲が高い学生を養成したい。倫理性も高く、その場に応じた判断ができ、さまざまな利用者と良好な関係が形成できるようにしたい。</p>
<p>本学では、社会福祉士をベースの資格としております。そのため、介護独自の科目等がありませんが、社会福祉をベースに学んでいることから、地域で広く活躍する視点を持った介護福祉士の養成をしているというのが強みであると思います。また、社会福祉士としての実習も経験することから、相談を受ける、調整するといった調整力も備わると思います。施設での勤務はもとより、在宅での介護を含めた地域福祉の担い手となるよう育成しています。</p>
<p>介護福祉士養成校の実情から考えれば、質の高い養成教育には至っていないと言わざるを得ません。どのような時代においても、介護福祉を探究していく力を身に付け、他職種と協働及びリーダーがとれる介護福祉士になって欲しいと考えて居ます。理論と実践を身につけ、介護福祉士のリーダーとなる人材を育成したいと考えます。これは本学というより、介護福祉士養成教育大学の役割であり、大学卒業生から介護の質を向上することが課題であると考えます。また、卒業後は現場で頑張り、その後大学院で再学習し、現場で介護福祉の質を高められるような介護福祉士を養成したいと考えます。</p>
<p>生活支援技術の専門職としての能力を持っている。マネジメント能力（ケアのみでなく、人事等含め）。施策等に強い介護福祉士・施設経営（起業する）ができる人材。地域の介護を担う能力の育成(施設介護でなく在宅で24時間生活支援が提供できる場での活躍)。職業として誇りを持っている介護福祉士であり、外部に向けて発信する能力を身につけている。</p>
<p>社会にでてリーダーになれるような学生。困難があっても、自分の力で考え、乗り越えていける学生。国際人として活躍できる学生。</p>
<p>1.専門的分野の認定された介護福祉士。例えばケアマネジメント分野、認知症ケア分等。</p> <p>2.サービス提供責任者のような各機関、各専門職とのつながりをつけられる力、理解できる力。あるいは、介護職員への研修会を開く力を身につけてほしい。</p>
<p>地域包括ケアでの役割を担うことも考え、ソーシャルワーカーとしての専門性、資格ももたせ、多様なケアの場で介護・相談援助の役割ができる人材を育てたい。いずれ事業運営、リーダーとしても活躍できる素養を育てていきたい。</p>
<p>介護福祉教育では、基本の基を理論的に学ぶことが必要であると常に思っています。それが将来の姿の源となることは、他の専門職教育とも共通していることです。</p>
<p>介護職員の育成、ケース研究、地域福祉への貢献など、それぞれの事業所で（上記の件）リーダーシップをもてる人材。</p>
<p>・四年制大学での介護福祉養成教育はまだ発展途上です。研究していかねばなりません。・連絡協議会があったことはじめて知りました。もっと有効な活動ができれば・・・と思いました。</p>

介護人材の確保について、近年「量」・「質」について多く語られ、多大な予算と時間が費やされたが、その結果について総括を行い長期的な視座と切り切った政策が必要であると思う。長崎県北に位置する福祉系4年生大学として、今まで近隣の市町村に介護・福祉人材を輩出してきた。今後も介護福祉士を希望する学生に対して、個人・社会ニーズ、将来に対応できる、介護福祉士養成を実施したいと考える。具体的には、関わる人達と共に喜怒哀楽を感じながら、利用者やその家族、その地域の介護・福祉ニーズに対応し、自分自身が安定した生活が出来る、介護福祉士を養成したいと考える。失敗から学び、自己を開示し、自己覚知できる介護福祉士を養成したいと考えている。卒業後も学生同士で学び、教員とも学び合う介護福祉士を養成したいと考えている。介護福祉士の魅力を表現（体現）できる介護福祉士を養成したいと考えている。

本養成校は体育系大学として培ってきた運動・スポーツ・体育科学研究の蓄積に基づいており、「運動」、「スポーツ」「レクリエーション」を通し、高齢者から子供まであらゆる人たちの心身の健康やその人らしさを支援できる介護福祉士を養成したいと考えている。